

## 嶺北森林管理署交渉（全国林野関連労働組合四国地方本部嶺北分会）

### 議事要旨

1 日時：令和7年2月12日（水） 17：15～17：55 （40分）

2 場所：嶺北森林管理署 会議室

3 出席者：嶺北森林管理署	榛田 力男	署長
同	大野 登央	次長
同	稲垣 孝	総括事務管理官

#### 全国林野関連労働組合

四国地方本部嶺北分会	森下 寿広	執行委員長
同	山中 誠一	副執行委員長
同	筒井 達朗	副執行委員長
同	荒牧 直輝	書記長
同	武内 慈明	執行委員
同	江嶋 健人	執行委員
同	松戸 瑠唯	執行委員

#### 4 交渉事項

- （1）事業実行に係る職員の負担軽減、労働条件の改善について
- （2）労働安全の確保、職場環境の改善等について

#### 5 議事概要

当局） 只今から、全国林野労組四国地方本部嶺北分会から申し入れのあった交渉を始めさせていただきます。あらかじめ予備交渉で、交渉時間、交渉項目等を整理しているので、それに基づき進行いただくようお願いします。

組合） 空席ポストが拡大し、職員の業務負担が増加していることから、ポストに要員が配置されるまでの間の職員の業務負担軽減対策を示すこと。

当局） 署内職員及び各グループ間、森林事務所間の応援により対応する状況となっており、引き続き業務分担の見直し、非常勤職員等による対応や業務委託の活用等により対策等を講じ、職員に過度の負担がかからないよう取り組んでいくとともに、上局に実態・実情を伝えていく考えである。

組合) 境界巡検・巡視、予備調査などに係る刈り払い等については、年間を通じた委託等の実施により、職員の負担軽減、安全確保を図ること。

当局) 各森林事務所の意見・要望を踏まえて「境界検測」及び「境界検測予備調査」を委託にて実施を検討し、取り組んでまいりたい。

また、「無人航空機を活用した境界巡視のマニュアル」の活用などにより、引き続き、様々な方向から負担軽減策について検討を進めてまいりたい。

組合) 非常勤職員の雇用について、継続的・安定的な雇用の確保が必要であり、職員の労働条件が低下することのないようにすること。

当局) 非常勤職員は、職員の負担軽減対策として、業務の必要性和予算の範囲内で雇用しているところであり、引き続き各グループ及び各森林事務所の意見・要望も踏まえながら上局に対し予算要求してまいる考えである。

今後においても業務分担の見直し等にて対応してまいりたい。

組合) 職員の勤務がやむを得ず時間外(週休日、休日等を含む)に及ぶと予想される場合には、命令権者が当該職員の健康状態、時間外労働の必要性、超過勤務時間を適切に把握したうえで超過勤務を命ずるとともに、実効ある超過勤務縮減に向けた取り組みを行い、業務の集中化による職員の身体的・精神的過重労働の排除に努めること。

当局) 勤務時間管理については、管理職員による声かけなどにより、年次休暇の取得促進や定時退庁を行いやすい職場環境づくりに努めているところであり、今後においても引き続き、年次休暇の完全取得や超過勤務の縮減、厳格な勤務時間管理に努めていく考えである。

また、超勤命令にあたっては、管理職員による勤務時間管理の徹底を行いつつ、職員の健康状態、時間外勤務の必要性等を把握して、引き続き超過勤務縮減に取り組んでいく考えである。

組合) 事業実行にあたっては、特に森林官等の単独行動の排除に向けた措置を講じるとした通知に基づき、職員の入山時における安全確保に万全を期すること。

当局) 森林官等の単独行動の排除に向けた措置については、平成30年1月に発生した職員の行方不明事案、令和元年5月及び令和3年2月に発生した職員の捜索事案などを踏まえて対策を講じているところであり、現場業務に従事する場合の入山時には、現在位置を確認するための図面、GPSを必ず携行し、通信機器は、常に使用できるよう点検を行うとともに、衛星携帯電話等の通信機器は現地まで確実に携行し、現地から連絡ができるようにするなど、再発防止に万全を期してまいりたい。

組合) 緊急連絡体制の確保・充実に向け、衛星携帯電話の更新を図るなど、職員の安全確保に万全を期すこと。

当局) 管内の国有林における緊急連絡の手法として衛星携帯電話は重要な通信手段であると認識しており、現場の実態に応じて配備しているところである。

今後においても、機種を更新等を含め、引き続き緊急連絡体制の充実・強化を図り、職員の安全確保に努めていく考えである。

組合) 熱中症対策について、熱中症を発症させないための予防対策として、屋外作業における空調服の着用は有効であることから、空調服を貸与し、熱中症対策の充実に取り組むこと。

当局) 熱中症予防対策に係る空調服については、屋外作業に従事する職員の熱中症の発症リスクを軽減する予防対策の一手段として、試行的な取り組みを経て、購入されているところであり、全職員を対象とした意向調査を実施したところであるが、現場実態等に応じて可能な範囲で購入を行っていく考えである。